

関係事業者向けアンケート(コンサル案)

設問構成

I. 基本情報

問 1 事業所の基本情報

(1) 事業所名

記述式

(2) 所在地(中学校区)

熊谷市内の中中学校区から選択

(3) 法人形態

1. 社会福祉法人
2. 医療法人
3. 営利法人(株式会社、有限会社等)
4. NPO 法人
5. 社団法人・財団法人
6. その他

(4) 運営しているサービス種類(あてはまるものすべて選択)

1. 居宅介護支援
2. 訪問介護
3. 訪問入浴介護
4. 訪問看護
5. 訪問リハビリテーション
6. 通所介護
7. 通所リハビリテーション
8. 短期入所生活介護
9. 短期入所療養介護
10. 特定施設入居者生活介護
11. 福祉用具貸与・販売
12. 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
13. 夜間対応型訪問介護
14. 地域密着型通所介護
15. 認知症対応型通所介護
16. 小規模多機能型居宅介護
17. 看護小規模多機能型居宅介
18. 認知症対応型共同生活介護(グループホーム)
19. 地域密着型介護老人福祉施設
20. 介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)
21. 介護老人保健施設
22. 介護医療院
23. その他

【調査目的】

事業所の基本属性把握。中学校区別の事業所分布を把握し、地域福祉コーディネーター配置・小地域ケア会議展開の地域別戦略に活用。

Ⅱ.事業所の運営状況

問 2 従業員の状況(令和○年○月○日現在)

(1)従業員数

常勤職員人数、非常勤職員人数、合計人数

(2)職種別従業員数

介護職員人数、看護職員人数、介護支援専門員人数、リハビリ職人数、その他人数

(3)従業員の平均年齢

1.30 歳未満 2.30～39 歳 3.40～49 歳
4.50～59 歳 5.60 歳以上

【調査目的】

事業所の人員体制把握。サービス提供能力の評価と、人材確保施策の必要量推計。

問 3 利用者の状況(令和○年○月実績)

(1)定員(入所・通所系サービスのみ)

人数

(2)利用者数(実人数)

人数

(3)稼働率(入所・通所系サービスのみ)

%

(4)主な利用者の要介護度

1.要支援 1・2 が中心 2.要介護 1・2 が中心
3.要介護 3 以上が中心 4.幅広く対応

【調査目的】

サービス利用実態の把握。稼働率から需給バランスを評価し、サービス整備計画に反映。

問 4 事業運営上の課題(あてはまるものすべて選択、最大 5 つまで)

- 1.介護職員の確保が困難
- 2.看護職員の確保が困難
- 3.ケアマネジャーの確保が困難
- 4.リハビリ職の確保が困難
- 5.職員の定着率が低い
- 6.職員の高齢化
- 7.職員の育成が困難
- 8.利用者の確保が困難
- 9.重度者・医療依存度の高い利用者への対応が困難
- 10.認知症の利用者への対応が困難
- 11.看取りへの対応が困難
- 12.利用者や家族からのハラスメント
- 13.経営・収支の悪化
- 14.設備・施設の老朽化
- 15.ICT 化・デジタル化への対応が困難
- 16.行政手続きの負担が大きい
- 17.地域や他事業所との連携が困難
- 18.その他(具体的に)

【調査目的】

事業所が抱える課題の優先順位把握。行政支援施策の重点化に活用。

Ⅲ.人材確保・育成の状況

問 5 過去 1 年間の採用・退職の状況

(1)採用人数

人数

(2)退職人数

人数

(3)現在の求人状況

1.求人中(人) 2.求人していない

【調査目的】

人材の流動性把握。採用困難度・離職率から人材不足の深刻度を測定。

問 6 人材確保のために実施している取組(あてはまるものすべて選択)

- 1.求人サイトへの掲載
- 2.ハローワークへの求人
- 3.人材紹介会社の活用
- 4.学校への求人・インターンシップ受入
- 5.職場見学・体験の実施
- 6.職員紹介制度
- 7.外国人材の受入
- 8.高齢者の雇用
- 9.潜在有資格者の掘り起こし
- 10.処遇改善(給与・賞与の引上げ)
- 11.福利厚生の充実
- 12.働きやすい職場環境の整備(時短勤務、休暇取得促進等)
- 13.特に取組を行っていない
- 14.その他(具体的に:)

【調査目的】

事業所の人材確保努力の実態把握。効果的な取組の横展開と、行政支援の方向性検討。

問 7 職員の育成・定着のために実施している取組(あてはまるものすべて選択)

- 1.法人内・事業所内研修の実施
- 2.外部研修への参加支援(費用補助、勤務扱い等)
- 3.資格取得支援(費用補助、受験対策等)
- 4.OJT(職場内指導)体制の整備
- 5.メンター制度(先輩職員による指導)
- 6.キャリアパスの明確化
- 7.人事評価制度の整備
- 8.職員面談の定期実施
- 9.メンタルヘルスケア
- 10.ハラスメント対策
- 11.ICT・介護ロボット導入による業務負担軽減
- 12.特に取組を行っていない
- 13.その他(具体的に:)

【調査目的】

職員育成・定着の取組実態把握。離職防止策の効果検証と、質の高い人材育成支援策の検討。

問 8 外国人材の受入状況

(1)外国人職員の雇用状況

- 1.雇用している
- 2.雇用していないが、今後予定あり
- 3.雇用しておらず、今後も予定なし

(2)【問 8(1)で「1.雇用している」と回答した方】受入制度(あてはまるものすべて選択)

- 1.EPA(経済連携協定)
- 2.技能実習
- 3.特定技能
- 4.留学生のアルバイト
- 5.その他

(3)【問 8(1)で「1.雇用している」と回答した方】受入における課題

(あてはまるものすべて選択)

- 1.日本語能力
- 2.コミュニケーション
- 3.文化・習慣の違い
- 4.専門知識・技術の習得
- 5.在留資格手続きの煩雑さ
- 6.受入コスト(登録支援機関への委託費用等)
- 7.特に課題はない
- 8.その他

【調査目的】

外国人材受入の実態と課題把握。外国人材受入支援策の検討材料。

IV.サービス提供体制

問 9ICT・介護ロボット等の導入状況

(1)ICT の導入状況(あてはまるものすべて選択)

- 1.介護記録のデジタル化(タブレット・スマートフォン等)
- 2.情報共有システム(職員間)
- 3.多職種連携システム(他事業所との情報共有)
- 4.オンライン会議システム
- 5.利用者・家族向け連絡システム
- 6.勤怠管理システム
- 7.請求業務システム
- 8.導入していない
- 9.その他

(2)介護ロボット・センサー等の導入状況(あてはまるものすべて選択)

- 1.見守りセンサー
- 2.移乗支援機器(リフト等)
- 3.移動支援機器(歩行支援ロボット等)
- 4.排泄支援機器
- 5.入浴支援機器
- 6.コミュニケーションロボット
- 7.導入していない
- 8.その他

(3)【問 9(1)で「導入していない」と回答した方】導入していない理由

- 1.導入コストが高い
- 2.操作方法の習得が困難
- 3.効果が不明
- 4.適した機器がない
- 5.情報が不足している
- 6.必要性を感じない
- 7.その他

(4)【問 9(2)で「導入していない」と回答した方】導入していない理由

- 1.導入コストが高い
- 2.操作方法の習得が困難
- 3.効果が不明
- 4.適した機器がない
- 5.情報が不足している
- 6.必要性を感じない
- 7.その他

【調査目的】

ICT・介護ロボット導入の実態と障壁把握。ICT 標準化・介護ロボット導入支援の施策設計に活用。

問 10 医療・介護の連携状況

(1)医療機関との連携状況

- 1.十分に連携できている
- 2.おおむね連携できている
- 3.あまり連携できていない
- 4.ほとんど連携できていない
- 5.連携の必要性がない

(2)【問 10(1)で「3」「4」と回答した方】連携が困難な理由(あてはまるものすべて選択)

- 1.連携先の医療機関が見つからない
- 2.情報共有の仕組みがない
- 3.連携に時間がかかる
- 4.医療機関側の理解・協力が得られない
- 5.連携方法がわからない
- 6.その他

(3)地域ケア会議への参加状況

- 1.積極的に参加している
- 2.求められれば参加している
- 3.ほとんど参加していない
- 4.参加したことがない

【調査目的】

医療介護連携の実態と課題把握。在宅医療・介護連携推進事業の拡充、地域ケア会議の定例化の効果測定と課題特定。

問 11 認知症ケアの状況

(1)認知症の利用者への対応状況

- 1.十分に対応できている
- 2.おおむね対応できている
- 3.対応が困難なことが多い
- 4.対応が非常に困難
- 5.認知症の利用者はいない

(2)認知症ケアのための取組(あてはまるものすべて選択)

- 1.認知症介護実践者研修の受講促進
- 2.認知症介護実践リーダー研修の受講促進
- 3.事業所内での認知症ケア研修
- 4.認知症初期集中支援チームとの連携
- 5.認知症地域支援推進員との連携
- 6.認知症カフェへの協力
- 7.特に取組を行っていない
- 8.その他

(3)BPSD(行動・心理症状)への対応で困難を感じること(あてはまるものすべて選択)

- 1.徘徊への対応
- 2.暴言・暴力への対応
- 3.介護拒否への対応
- 4.帰宅願望への対応
- 5.夜間の不穏・不眠への対応
- 6.家族への支援
- 7.特に困難はない
- 8.その他

【調査目的】

認知症ケアの実態と課題把握。認知症初期集中支援チーム増設、認知症対応力強化の施策設計に活用。

問 12 看取りへの対応状況(施設系・居住系サービスのみ回答)

(1)看取りの実施状況

- 1.積極的に実施している
- 2.実施している
- 3.実施していないが、今後検討したい
- 4.実施しておらず、今後も予定なし

(2)【問 12(1)で「1」「2」と回答した方】看取りケアのための取組(あてはまるものすべて選択)

- 1.看取り介護加算の算定
- 2.看取りに関する指針の整備
- 3.職員研修の実施
- 4.医療機関との連携体制構築
- 5.家族への説明・支援の充実
- 6.その他

(3)【問 12(1)で「3」「4」と回答した方】実施していない理由(あてはまるものすべて選択)

- 1.医療体制が不十分
- 2.職員のスキル・知識が不足
- 3.24 時間対応が困難
- 4.家族の理解が得られにくい
- 5.看取りの経験がない
- 6.その他

【調査目的】

看取り対応の実態と課題把握。在宅・施設での看取り体制整備施策の検討材料。

V.地域との連携・地域貢献

問 13 地域住民・ボランティアとの連携状況

(1)地域住民やボランティアの受入状況

- 1.積極的に受け入れている 2.受け入れている
- 3.受け入れていないが、今後検討したい 4.受け入れておらず、今後も予定なし

(2)【問 13(1)で「1」「2」と回答した方】受入内容(あてはまるものすべて選択)

- 1.レクリエーション支援 2.行事・イベントの協力 3.話し相手・傾聴ボランティア
- 4.移動・外出支援 5.環境整備(清掃・園芸等) 6.地域との交流イベント 7.その他

(3)地域の自治会・民生委員等との連携状況

- 1.定期的に連携している 2.必要に応じて連携している
- 3.ほとんど連携していない 4.連携していない

【調査目的】

地域住民・ボランティアとの連携実態把握。住民主体活動の拡充、地域との協働の現状評価と促進策検討。

問 14 地域貢献活動の実施状況

(1)地域貢献活動の実施状況(あてはまるものすべて選択)

- 1.認知症カフェの開催・協力 2.介護予防教室・健康講座の開催 3.介護相談会の開催
- 4.施設の開放(地域サロン・交流スペース等) 5.災害時の福祉避難所としての協力
- 6.地域行事への参加・協力 7.実施していない 8.その他

(2)【問 14(1)で「7.実施していない」と回答した方】実施していない理由(あてはまるものすべて選択)

- 1.人員に余裕がない 2.時間的余裕がない 3.何をすればよいかわからない
- 4.地域からの要望がない 5.必要性を感じない 6.その他

【調査目的】

地域貢献活動の実態と障壁把握。認知症カフェ、地域サロン、多世代交流拠点等への事業所参画促進策の検討。

問 15 小地域ケア会議・地域福祉コーディネーターとの連携

(1)小地域ケア会議(自治会単位等の地域での支え合いを検討する会議)への参加意向

- 1.積極的に参加したい
- 2.依頼があれば参加したい
- 3.あまり参加したくない
- 4.参加したくない
- 5.小地域ケア会議について知らない

(2)地域福祉コーディネーター(中学校区単位で配置予定)との連携意向

- 1.積極的に連携したい
- 2.連携したい
- 3.あまり連携したくない
- 4.連携したくない
- 5.地域福祉コーディネーターについて知らない

【調査目的】

小地域ケア会議・地域福祉コーディネーターへの事業所参画意向把握。協力体制構築のための基礎データ。

VI.災害・感染症対策

問 16BCP(業務継続計画)の策定状況

(1)BCP の策定状況

- 1.策定済み
- 2.策定中
- 3.策定予定あり
- 4.策定予定なし

(2)【問 16(1)で「1.策定済み」と回答した方】BCP に基づく訓練の実施状況

- 1.定期的の実施している
- 2.実施したことがある
- 3.実施していない

(3)災害時の福祉避難所としての協力意向(施設系サービスのみ回答)

- 1.協力したい
- 2.条件が合えば協力したい
- 3.協力は困難
- 4.すでに協定を締結している

【調査目的】

BCP 策定状況と災害時協力意向の把握。災害時支援体制の完成、要配慮者支援 100%化の施策設計に活用。

VII.行政への要望・今後の事業展開意向

問 17 市に期待する支援策(あてはまるものすべて選択、最大 5 つまで)

- 1.人材確保への支援(就職フェア、マッチング等)
- 2.職員採用に対する補助金
- 3.職員の資格取得に対する補助金
- 4.職員研修に対する支援(費用補助、研修機会提供等)
- 5.外国人材受入への支援
- 6.ICT・介護ロボット導入への補助金
- 7.施設・設備整備への補助金
- 8.医療・介護連携の仕組みづくり
- 9.地域ケア会議の充実
- 10.認知症ケアに関する研修・情報提供
- 11.感染症・災害対策への支援
- 12.事業所間の情報交換・交流の場
- 13.行政手続きの簡素化
- 14.利用者確保への支援(広報・PR 等)
- 15.経営相談・経営改善支援
- 16.その他(具体的に:)

【調査目的】

事業所が求める行政支援の優先順位把握。限られた財源での効果的な支援策の選定に活用。

問 18 今後 3 年間の事業展開意向

(1)現在運営しているサービスの継続意向

- 1.すべて継続予定
- 2.一部サービスを縮小・休止予定
- 3.事業所の廃止を検討している

(2)【問 18(1)で「2」「3」と回答した方】その理由(あてはまるものすべて選択)

- 1.人材確保が困難
- 2.経営状況の悪化
- 3.利用者の減少
- 4.施設・設備の老朽化
- 5.後継者不在
- 6.その他

(3)新規サービスの開設予定

- 1.開設予定あり
- 2.検討中
- 3.予定なし

(4)【問 18(3)で「1.開設予定あり」と回答した方】開設予定のサービス種類と時期

サービス種類 開設予定時期 定員規模人数

【調査目的】

サービス提供体制の将来見通し把握。サービス整備計画の需給バランス検討に活用。継続困難事業所への支援策検討。

VIII.自由意見

問 19 熊谷市の高齢者福祉施策や介護保険事業について、ご意見・ご要望ご意見・ご要望がありましたら自由にお書きください。

【調査目的】

定量設問では拾いきれない具体的な課題・要望・アイデアの収集。事業所の生の声を施策に反映。